閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時:平成28年4月15日(金) 8:26~8:34

開催場所:総理大臣官邸閣議室

出席者:安倍晋三内閣総理大臣

高 市 早 苗 国務大臣(総務大臣)

岩 城 光 英 国務大臣(法務大臣)

岸 田 文 雄 国務大臣(外務大臣)

馳 浩 国務大臣(文部科学大臣)

塩 崎 恭 久 国務大臣(厚生労働大臣)

森 山 裕 国務大臣(農林水産大臣)

林 幹 雄 国務大臣(経済産業大臣, 内閣府特命担当大臣)

石 井 啓 一 国務大臣(国土交通大臣)

丸 川 珠 代 国務大臣(環境大臣, 内閣府特命担当大臣)

中 谷 元 国務大臣(防衛大臣)

菅 義 偉 国務大臣(内閣官房長官)

髙 木 毅 国務大臣(復興大臣)

河 野 太 郎 国務大臣(国家公安委員会委員長, 内閣府特命担当大臣)

島 尻 安伊子 国務大臣(内閣府特命担当大臣)

石 原 伸 晃 国務大臣(内閣府特命担当大臣)

加 藤 勝 信 国務大臣(内閣府特命担当大臣)

石 破 茂 国務大臣(内閣府特命担当大臣)

遠 藤 利 明 国務大臣

欠 席:麻 生 太 郎 国務大臣(副総理,財務大臣,内閣府特命担当大臣)

陪席者:世耕弘成内閣官房副長官

杉 田 和 博 内閣官房副長官

横 畠 裕 介 内閣法制局長官

欠 席: 萩生田 光 一 内閣官房副長官

閣議案件:別添案件表のとおり。

○一般案件 4件

○国会提出案件 9件

○公布(法律) 1件

○政令 4件

○人事 3件

○報告 1件

○配布 1件

いずれも,案件表のとおり,決定等となった。

議事内容:

- ○菅国務大臣:ただ今から,閣議を開催いたします。 まず、閣議案件について,世耕副長官から御説明申し上げます。
- ○世耕内閣官房副長官:一般案件等について、申し上げます。まず、地域再生法の一部を改正する法律の施行に伴う関係案件2件について、御決定をお願いいたします。「地域再生基本方針の一部変更」は、まち・ひと・しごと創生交付金の交付等新たに実施することとなった施策に関する事項を追加等するものであり、「地域再生法施行令の一部を改正する政令」は、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業の実施主体となることができない都道府県及び市町村の要件等を定めるものであります。

次に、「特定船舶の入港禁止の実施」に関し、国会の承認を求めることについて、 御決定をお願いいたします。本件は、国連安保理の決定等に基づき、入港禁止措置 の対象となる船舶を追加したことについて国会の承認を求めるものであります。

次に、「エチオピア国」及び「モルドバ国」駐日特命全権大使の接受に裁可を仰ぐ ことについて、御決定をお願いいたします。本件は、18日、信任状捧呈の予定で あります。

次に、質問主意書に対する答弁書9件について、お手元の資料のとおり、御決定 をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「地域再生法の一部を改正する法律」が、14日の衆議院本会議において、可決成立したものであります。 次に、政令3件について、御決定をお願いいたします。まず、「統計法施行令の一部を改正する政令」は、学校教員統計調査の対象に幼保連携型認定こども園を追加するものであります。

次に、「関税法施行令等の一部を改正する政令」は、日・モンゴル経済連携協定に基づく関税に関する便益の適用のため必要な締約国原産地証明書等に係る規定等を整備するものであり、「原産地証明法施行令の一部を改正する政令」は、同協定を第一種特定原産地証明書を発給できる協定に追加する等の措置を講ずるものであります。

次に,人事案件について,申し上げます。まず,裁判官人事といたしまして,判 事に任命するもの外3件について,御決定をお願いいたします。

次に、松永明外205名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。 次に、特命全権大使篠田研次外1名の外国勲章受領許可について、御決定をお願いいたします。

次に、「平成27年度第4・四半期に締結された無償資金協力に係る取極」について、御報告があります。本件は、本年1月から3月までの3か月間に締結された、30か国、4機関の計44件、総額約384億円の取極について、取りまとめたものであります。

次に、配布資料といたしまして、外交青書があります。本件につきましては、後程、外務大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「無償資金協力に係る取極の締結」に

ついて、御決定をお願いいたします。本件は、我が国と相手国政府との間で実質的な合意をみた無償資金協力を取りまとめたもので、14か国に対する計15件、総額約79億円の贈与を行うものであります。個々の案件につきましては、相手国政府との書簡交換までそれぞれ不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。なお、締結状況は適宜取りまとめ、別途、閣議に御報告することといたします。

- ○菅国務大臣:次に,大臣発言がございます。 まず,外務大臣。
- ○岸田国務大臣:平成28年版外交青書の要旨をお手元に配布いたしました。 今回の外交青書には、戦後70年という節目の年となった昨年に、日米同盟の強化、近隣諸国との関係推進及び経済外交の推進等において大きな進展があったこと、また、国際社会の平和と安定に我が国として積極的に取り組んでいることなどについて記述しています。
- ○菅国務大臣:次に,私から,「エボラ出血熱対策関係閣僚会議の開催について」の廃止について,申し上げます。

西アフリカで感染が拡大していたエボラ出血熱について,関係行政機関の緊密な連携の下,政府一体となって対応するため,「エボラ出血熱対策関係閣僚会議」を開催しておりましたが,本年3月29日,世界保健機関が国際的に懸念される公衆の保健上の緊急事態を解除したことを踏まえ,同会議を廃止いたしますので,御了解をお願いいたします。

次に、農林水産大臣。

〇森山国務大臣:本日4月15日から5月14日までの1か月間は、「みどりの月間」であり、この間、緑の募金運動を重点的に展開することとしております。

緑の募金は、国民の自発的な森林整備活動を推進するものであります。各大臣におかれましては、「みどりの月間」の最初の1週間である4月15日から4月21日まで、緑の羽根を御着用いただき、運動に御協力賜りますよう、お願い申し上げます。

○菅国務大臣:次に,私から,海外出張不在中の臨時代理等について,申し上げます。 麻生副総理は,海外出張いたしておりますが,その出張不在中,高市大臣が財務 大臣の臨時代理及び金融担当大臣の事務代理に指定又は命ぜられておりますので 御了知願います。

これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

○安倍内閣総理大臣:昨日,震度7の地震によりお亡くなりになられた方々に対し, 御冥福をお祈りしたいと思います。また,御家族,被災者の方々に対しまして,御 見舞いを申し上げたいと思います。

昨夜から、警察、消防、自衛隊が、夜を徹して救命・救助活動に全力を尽くして おります。二次災害を防止するためにも全力を尽くしてまいりますが、多くの方々 が避難をされておられます。避難されている方々への対応についても全力を尽くし てまいります。

また,住宅・住まいの確保等に早急に対応していかなければならないと考えております。

いずれにいたしましても,政府一丸となってこの災害に対応していきたいと思いますので,各閣僚につきましてもリーダーシップを発揮されるよう,よろしくお願いしたいと思います。

○菅国務大臣:他に御発言はございますか。

無いようですので,以上をもちまして,閣僚懇談会を終了いたします。

〔別添〕

閣 議 案 件

 平成28年 4月15日
 (金)

◎一般案件

資料 あり○地域再生基本方針の一部変更について(決定) (内閣府本府)

○特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第5条 第1項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実 施につき国会の承認を求めるの件(決定)

(外務・国土交通省)

資料 なし ☆エチオピア国特命全権大使チャム・ウガラ・ウリ ヤトゥ外1名の接受について(決定)(外務省)

◎国会提出案件

- 1. 衆議院議員逢坂誠二(民進)提出自衛のため の必要最小限度の核兵器に関する質問に対す る答弁書について(決定) (内閣官房)
- 1. 参議院議員白眞勲 (民進) 提出政府が集団的 自衛権の行使を認める中での核兵器使用の憲 法解釈に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
 - 1. 衆議院議員逢坂誠二(民進)提出公文書管理 法施行 5 年後見直しに関する検討報告書に関 する質問に対する答弁書について(決定)

(内閣府本府)

- 1. 衆議院議員逢坂誠二(民進)提出横畠内閣法制局長官の答弁と核兵器の不拡散に関する条約との整合性に関する再質問に対する答弁書について(決定) (外務省)
- 1. 参議院議員吉川沙織 (民進) 提出通勤手当の 非課税限度額の引上げに関する再質問に対す る答弁書について (決定) (財務省)

資料のあり

- 1. 参議院議員尾立源幸 (民進) 提出いわゆる 「パナマ文書」に関する質問に対する答弁書 について (決定) (財務省)
- 1. 衆議院議員柿沢未途(民進)提出日本で開催 される国際交流競走に出走する外国馬の検疫 に関する質問に対する答弁書について (決定) (農林水産省)
- 1. 衆議院議員逢坂誠二(民進)提出我が国が核燃料サイクルの推進を基本的方針とする理由に関する質問に対する答弁書について (決定) (経済産業省)
- 1. 衆議院議員仲里利信(無)提出沖縄で実施されていた米軍実弾砲撃演習の県外移転に伴い明らかとなった二重基準や騒音の放置等の諸問題に関する再質問に対する答弁書について (決定) (防衛省)

◎公布 (法律)

資料 ☆地域再生法の一部を改正する法律(決定)

◎政 令

資料 あり○地域再生法施行令の一部を改正する政令(決定) (内閣府本府・財務省)

- □ ○統計法施行令の一部を改正する政令(決定)(総務省)
- □ 関税法施行令等の一部を改正する政令(決定)(財務・農林水産・経済産業省)
- □ 経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等 に関する法律施行令の一部を改正する政令 (決定)(経済産業省)

◎人 事

資料 ☆鬼澤友直外2名を判事等に任命し、判事兼簡易裁判所判事豊澤佳弘外2名の兼官を免じ、判事・井忠雄外1名を願に依り免ずることについて

(決定)

資料 ☆元陸将松永 明外205名の叙位又は叙勲につい あり て (決定)

″ ☆特命全権大使篠田研次外1名の外国勲章受領許可 について(決定)

◎報 告

資料 あり ☆平成27年度第4・四半期に締結された無償資金 協力に係る取極について (外務省)

◎配 布

☆平成28年版外交青書

(外務省)

[○署名あり ☆署名なし]

件名外案件

(平成28年 4月15日)(金)

◎一般案件

資料 あり ○無償資金協力に係る取極の締結(平成28年度第 1次取りまとめ分)について(決定)(外務省)

[○署名あり ☆署名なし]